

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社サンワカンパニー
【英訳名】	SANWA COMPANY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 太郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06-6359-6721（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役C S O 兼 C F O 武島 和義
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06-6359-6721（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役C S O 兼 C F O 武島 和義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 累計期間	第38期 第1四半期 累計期間	第37期
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
売上高 (千円)	1,690,432	2,043,565	7,196,690
経常利益 (千円)	116,412	168,429	458,086
四半期(当期)純利益 (千円)	95,365	90,773	322,294
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	389,652	391,027	389,652
発行済株式総数 (株)	15,950,500	15,978,000	15,950,500
純資産額 (千円)	1,545,524	1,802,174	1,772,452
総資産額 (千円)	3,935,320	4,222,017	4,140,178
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.98	5.68	20.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.89	5.47	19.26
1株当たり配当額 (円)	-	-	4.00
自己資本比率 (%)	39.3	42.7	42.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益の拡大や雇用の改善など緩やかな回復基調で推移しているものの、原油価格下落のほか、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化などの海外要因から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は引き続き顧客数の増加を図るための施策を重点的に実施することで、事業規模の拡大を図りました。販売促進活動として、平成26年度は年1回しか行わなかったカタログ発行を、平成27年度は年2回「sanwacompany 2015 autumn/winter collection」を新たに発行し、また平成27年12月に台湾の台北市で開催された「第27回台北国際建築建材及び産品展」に出展した結果、当社の認知効果につながり売上高も対前年同期比で堅調に伸長しております。

商品施策においては、6年連続となる「グッドデザイン賞」を、過去最多となる7件受賞し2015年度受賞件数の第10位となりました。今後も特色ある商品開発を行い、商品ラインナップを拡充し、お客様の家づくりの自由度を上げるべく事業展開してまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,043百万円（前年同期比20.9%増）となり、営業利益170百万円（前年同期比46.6%増）、経常利益168百万円（前年同期比44.7%増）、四半期純利益90百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

なお、当社は建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ81百万円増加し、4,222百万円となりました。その主な要因は、前渡金の増加130百万円、ソフトウェア仮勘定の増加33百万円があったものの、建物の減少47百万円、現金及び預金の減少39百万円があったことによるものであります。

##### （負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ52百万円増加し、2,419百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加119百万円、未払金の増加63百万円があったものの、長期借入金の減少86百万円、賞与引当金の減少36百万円があったことによるものであります。

##### （純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ29百万円増加し、1,802百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加26百万円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,978,000	15,978,000	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,978,000	15,978,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	27,500	15,978,000	1,375	391,027	1,375	341,027

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,949,300	159,493	(注)1
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	15,950,500	-	-
総株主の議決権	-	159,493	-

(注)1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

2. 新株予約権の行使により、当第1四半期会計期間末における発行済株式総数は27,500株増加し、15,978,000株となっております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,856,319	1,817,045
売掛金	357,321	350,600
商品	756,820	762,316
未着商品	28,961	19,460
貯蔵品	8,587	12,823
前渡金	76,670	207,107
前払費用	22,156	28,385
繰延税金資産	45,226	40,493
その他	1,605	2,698
流動資産合計	3,153,668	3,240,931
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	521,765	474,512
工具、器具及び備品(純額)	51,688	51,173
土地	749	749
有形固定資産合計	574,204	526,435
無形固定資産		
特許権	494	461
商標権	2,647	2,530
意匠権	964	893
ソフトウェア	51,157	53,285
ソフトウェア仮勘定	25,000	58,904
無形固定資産合計	80,262	116,075
投資その他の資産		
投資有価証券	48,000	48,000
関係会社株式	35,000	35,000
関係会社長期貸付金	153,000	153,000
差入保証金	195,750	195,648
繰延税金資産	24,653	31,239
その他	9,476	9,524
貸倒引当金	133,838	133,838
投資その他の資産合計	332,042	338,573
固定資産合計	986,509	981,085
資産合計	4,140,178	4,222,017

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	404,222	523,794
1年内償還予定の社債	57,500	57,500
1年内返済予定の長期借入金	396,418	380,834
未払金	138,353	201,774
未払費用	34,205	40,554
未払法人税等	41,623	51,363
未払消費税等	67,712	27,891
前受金	280,757	294,210
預り金	6,930	21,297
賞与引当金	50,522	13,562
資産除去債務	-	19,783
その他	3,538	7,636
流動負債合計	1,481,782	1,640,202
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	648,692	562,024
資産除去債務	157,251	137,616
固定負債合計	885,943	779,640
負債合計	2,367,725	2,419,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,652	391,027
資本剰余金	339,652	341,027
利益剰余金	1,043,147	1,070,118
株主資本合計	1,772,452	1,802,174
純資産合計	1,772,452	1,802,174
負債純資産合計	4,140,178	4,222,017

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,690,432	2,043,565
売上原価	1,096,937	1,323,610
売上総利益	593,495	719,954
販売費及び一般管理費	477,270	549,623
営業利益	116,224	170,331
営業外収益		
受取利息	37	37
為替差益	20	-
受取保険金	684	176
物品売却益	1,712	-
その他	1,110	405
営業外収益合計	3,564	619
営業外費用		
支払利息	3,377	2,329
その他	-	192
営業外費用合計	3,377	2,521
経常利益	116,412	168,429
特別利益		
固定資産売却益	38,808	-
特別利益合計	38,808	-
特別損失		
減損損失	-	31,798
固定資産売却損	208	-
特別損失合計	208	31,798
税引前四半期純利益	155,012	136,630
法人税、住民税及び事業税	49,246	47,710
法人税等調整額	10,400	1,852
法人税等合計	59,646	45,857
四半期純利益	95,365	90,773

(表示方法の変更)

前第1四半期累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,794千円は「受取保険金」684千円、「その他」1,110千円として組み替えております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	26,378千円	26,754千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	31,901	2	平成26年9月30日	平成26年12月26日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	63,802	4	平成27年9月30日	平成27年12月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

当社は建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

当社は建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円98銭	5円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	95,365	90,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	95,365	90,773
普通株式の期中平均株式数(株)	15,950,500	15,971,423
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円89銭	5円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	250,303	636,261
(うち新株予約権(株))	(250,303)	(636,261)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年11月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....63百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月28日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社サンワカンパニー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンワカンパニーの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンワカンパニーの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。